

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 アステリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL <https://www.asteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	668	△15.8	△72	—	△47	—	△60	—	△70	—	△172	—
2019年3月期第1四半期	793	4.4	44	△70.4	111	△19.2	89	41.0	89	41.0	△23	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△4.31	△4.31
2019年3月期第1四半期	5.38	5.24

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,302	5,084	5,045	60.8
2019年3月期	7,117	5,389	5,382	75.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
通期	4,100	17.9	600	54.3	600	29.7	400	47.8	24.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	17,491,265株	2019年3月期	17,491,265株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	735,756株	2019年3月期	735,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	16,367,459株	2019年3月期1Q	16,623,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、後日当社ウェブサイトで公開する予定です。

2019年8月9日（金） 11：00～12：00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月～6月）における当社グループの業績は、前年同期比で減収減益となりました。主力製品である「ASTERIA Warp」（アステリア ワープ）、「Handbook」（ハンドブック）が引き続き成長した結果、エンタープライズとネットサービスの2つのビジネスユニットについては増収となりました。一方で、デザインサービスのビジネスユニットは、重要な顧客である米国2社の経営に関わる問題に起因した、当社の関与するプロジェクトの大幅な遅延などの影響から大幅な減収となりました。結果として、エンタープライズ、ネットサービスは成長したもののデザインサービスの減収をカバーすることができず、全体としても前期比で減収減益となりました。また、営業損失になった理由につきましても同要因によります。

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）における連結業績は以下の通りです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	793,141千円	667,949千円	15.8%減
営業利益（△は損失）	43,691千円	△71,707千円	—
税引前四半期利益（△は損失）	110,731千円	△46,657千円	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	89,448千円	△70,489千円	—

ビジネスユニット別の売上状況は以下の通りです。

ビジネスユニット	売上	内容
エンタープライズ	398,742千円 (前年同期比： 113.5%)	データ連携ミドルウェア「ASTERIA Warp」事業とAI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」（グラヴィオ）事業を展開しています。 「ASTERIA Warp」の売上は、ライセンス売上、サブスクリプション売上、サポート売上によって構成されています。 「Gravio」の売上は、月額利用料でサブスクリプション売上に計上されます。
ネットサービス	76,464千円 (前年同期比： 106.5%)	モバイル向けコンテンツ管理システム「Handbook」事業とモバイルアプリ制作プラットフォーム「Platio」（プラティオ）事業を展開しています。 「Handbook」の売上は、主として月額利用料でサブスクリプション売上に計上されますが、過去に販売したライセンス版に対するサポート売上が若干含まれています。 「Platio」の売上は、月額利用料でサブスクリプション売上に計上されます。
デザイン	191,177千円 (前年同期比： 52.6%)	顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援等を提供しており、サービス売上に計上されます。
その他	1,567千円 (前年同期比： 25.2%)	「SnapCal」、「lino」、ブロックチェーン技術コンサルティング等のサービスによって構成されており、その内容によって売上区分を決定していますが、いずれも数値としては軽微です。 なお、「SnapCal」、「lino」は世界市場調査を兼ねた製品で、ユーザーの7割以上が海外です。

売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上収益	前年実績	前年同期比
ライセンス	142,290千円	126,912千円	112.1%
	定性的情報		
	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。当第1四半期においては、最新バージョンの「ASTERIA Warp 1906」をリリースしました。オフィスでよく利用されるExcel/PDFファイルへの出力機能を強化し、RPAシーンでより利用しやすくなりました。また、ピー・シー・エー株式会社が提供する基幹業務クラウド「PCAクラウド」と連携する専用アダプターをリリースしました。導入企業数は順調に増加しており、2019年6月末における累計導入社数は7,977社となりました。</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上収益は、すでに利用されているユーザーによるバージョンアップにより、利用範囲が拡大された追加案件や大型海外展開もあり、前</p>		
サブスクリプション	103,695千円	85,688千円	121.0%
	定性的情報		
	<p>サブスクリプション売上は、当社のソフトウェアを月額使用料型で提供するサービスによる売上で、現在下記の4つの製品で構成されています。</p> <p>①「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>「Handbook」の販売にあたっては、当第1四半期は金融業界における上位プランでの導入が順調に進捗し、前年同期比106.5%と着実に伸張しました。2019年6月末における累計契約件数についても1,527件と順調に増加しました。注目を集めているセールステック（テクノロジーを活用した営業力強化・効率化）の分野での取り組みを進めるとともに、当社株主総会での活用事例を公開するなどさらなる利用用途の拡大を企図しています。</p> <p>②「ASTERIA Warp」のサブスクリプション売上には、「ASTERIA Warp」とほぼ同等の製品を使用可能なものと、基本的な機能に絞り多彩な用途に利用が可能な「ASTERIA Warp Core」があります。</p> <p>当第1四半期においては、サブスクリプションパートナーによるビジネス拡大に向けて、営業や技術のスキルトランスファーやマーケティングプランを共同検討するなど協業強化を進め、前年同期比170.6%と堅調に伸張しました。また、前述の最新バージョン「ASTERIA Warp1906」で標準機能として提供された”Excelファイルへの出力”は「ASTERIA Warp Core」の見込み客からの要望が多かった為、今後の販売への貢献が期待できます。</p> <p>③「Gravio」は新バージョンとなり、センサーを無料貸与するなどこれまでにない販売促進施策を採り、既に400件を超える申し込みを得ています。直近では台湾最大手のAI企業であるGorilla Technology社との協業、および国内PC販売大手とのエッジコンピューティングにおける協業を開始するなど、製品、販売面の強化を行いました。</p> <p>④「Platio」は、新バージョンでは現場ですぐに利用できる100種類のテンプレートを追加したことに加え、現場が登録した情報から業務改善に繋がる変化を検知するAIや独自の統計機能を搭載するなど、大幅な強化を行いました。その結果、アサヒ装設株式会社様、仙北市様の事例を新たに公開し、具体的な利用の幅を広げております。新規契約の獲得に向けては、事例顧客の類似用途での横展開及びHandbook既存顧客へのクロスセルに注力しています。</p> <p>このような活動の結果、サブスクリプション売上収益は前年同期比で121.0%となりました。</p>		

サポート	売上収益	前年実績	前年同期比
	226,589千円	214,291千円	105.7%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、主に「ASTERIA Warp」のお客様への製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行うものです。製品の安定性により、上場以来一貫して安定成長をしています。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、ユーザーコミュニティであるASTERIA User Group (AUG)の交流イベントを開催するほか、当社が提供する教育サービス等に利用可能なアステリアポイント制度を引き続き展開するなど、サポート契約をいただいているお客様の満足度向上を図っています。</p>		
サービス	売上収益	前年実績	前年同期比
	195,374千円	366,250千円	53.3%
	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「デザインサービス」、「教育サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「デザインサービス」は、This Place社の買収の結果、提供を開始したサービスです。顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を行っています。</p> <p>当第1四半期においては、米国大手携帯キャリア企業の企業合併承認のさらなる遅延、および米国大手航空機製造企業における経営レベルの問題のために、当社が関わるプロジェクトが大きく遅延になったことから、大幅な減収となりました。</p> <p>なお、米国大手携帯キャリア企業の企業合併問題に関しては、2019年7月26日に米国司法省が合併を承認したことから、通期では遅延分についてのリカバリーを見込んでいます。</p> <p>「教育サービス」は、当社が当社製品の研修を提供するものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上収益は、前年同期比で53.3%となりました。</p>		
合計	売上高	前年実績	前年同期比
	667,949千円	793,141千円	84.2%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,185,643千円増加し、8,302,353千円となりました。このうち、流動資産は188,342千円減少し、3,921,507千円となり、非流動資産は1,373,986千円増加し、4,380,847千円となりました。これらの主な要因は、流動資産において、現金及び現金同等物110,136千円の増加、営業債権及びその他の債権295,934千円の減少に加え、非流動資産において、持分法で会計処理されている投資207,824千円の増加及び有形固定資産（主に使用权資産）1,215,286千円の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ1,491,254千円増加し、3,218,511千円となりました。このうち、流動負債は306,605千円増加し、1,400,006千円となり、非流動負債は1,184,650千円増加し、1,818,505千円となりました。これらの主な要因は、流動負債において、営業債務及びその他の債務45,597千円の増加及びその他の流動負債209,286千円の増加に加え、非流動負債において、その他の金融負債（主にリース負債）1,160,444千円の増加によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間における資本は、前連結会計年度末に比べ305,611千円減少し、5,083,842千円となりました。この主な要因は、資本剰余金15,357千円の増加に対し、利益剰余金239,811千円の減少及びその他の資本の構成要素111,761千円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より110,136千円増加し、3,387,484千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は506,701千円（前年同期67,245千円の使用）となりました。主に営業債権及びその他の債権268,953千円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は232,823千円（前年同期15,928千円の使用）となりました。主に関連会社株式の取得による214,929千円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は81,611千円（前年同期44,929千円の獲得）となりました。主に非支配持分からの払込みによる20,000千円の収入に対し、配当金の支払額65,223千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,277,348	3,387,484
営業債権及びその他の債権	709,205	413,271
棚卸資産	33,690	37,313
その他の流動資産	89,606	83,438
流動資産合計	4,109,849	3,921,507
非流動資産		
有形固定資産	191,030	1,406,316
のれん	1,347,026	1,232,382
無形資産	143,892	120,633
持分法で会計処理されている投資	114,092	321,916
その他の金融資産	1,084,045	1,176,172
その他の非流動資産	126,776	123,428
非流動資産合計	3,006,861	4,380,847
資産合計	7,116,710	8,302,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	100,000	100,000
営業債務及びその他の債務	92,241	137,838
未払法人所得税等	152,096	68,250
その他の金融負債	—	135,569
その他の流動負債	749,064	958,350
流動負債合計	1,093,401	1,400,006
非流動負債		
引当金	19,365	19,371
繰延税金負債	74,411	97,992
その他の金融負債	538,275	1,698,719
その他の非流動負債	1,805	2,422
非流動負債合計	633,855	1,818,505
負債合計	1,727,257	3,218,511
資本		
資本金	2,275,343	2,275,343
資本剰余金	2,577,710	2,593,067
自己株式	△578,558	△578,558
その他の資本の構成要素	423	△111,338
利益剰余金	1,106,763	866,952
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,381,681	5,045,466
非支配持分	7,772	38,376
資本合計	5,389,453	5,083,842
負債及び資本合計	7,116,710	8,302,353

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	793,141	667,949
売上原価	325,266	259,756
売上総利益	467,875	408,193
販売費及び一般管理費	426,125	476,569
その他の収益	2,268	1,844
その他の費用	327	5,175
営業利益 (△は損失)	43,691	△71,707
金融収益	67,866	31,314
金融費用	168	4,685
持分法による投資損益	△658	△1,579
税引前四半期利益 (△は損失)	110,731	△46,657
法人所得税費用	21,283	13,228
四半期利益 (△は損失)	89,448	△59,885
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	89,448	△70,489
非支配持分	—	10,604
四半期利益 (△は損失)	89,448	△59,885
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	5.38	△4.31
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	5.24	△4.31

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	89,448	△59,885
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△59,138	60,683
純損益に振り替えられることのない項目合計	△59,138	60,683
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△53,611	△172,444
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△53,611	△172,444
その他の包括利益合計	△112,749	△111,761
四半期包括利益	△23,301	△171,646
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△23,301	△182,250
非支配持分	—	10,604
四半期包括利益	△23,301	△171,646

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	合計
	千円	千円	千円			
2018年4月1日時点の残高	2,268,414	2,492,725	△247,084	159,456	22,266	181,722
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△53,611	△59,138	△112,749
四半期包括利益合計	—	—	—	△53,611	△59,138	△112,749
新株の発行(新株予約権の行使)	6,930	6,930	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△308	—	—	—
自己株式の処分	—	—	44,167	—	—	—
自己株式処分差益	—	81,067	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	26,296	—	—	—	—
所有者との取引額合計	6,930	114,293	43,859	—	—	—
2018年6月30日時点の残高	2,275,343	2,607,018	△203,225	105,845	△36,872	68,973

	親会社の所有者に帰属する 持分		資本合計
	利益剰余金	合計	千円
	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の残高	937,838	5,633,615	5,633,615
四半期利益(△は損失)	89,448	89,448	89,448
その他の包括利益	—	△112,749	△112,749
四半期包括利益合計	89,448	△23,301	△23,301
新株の発行(新株予約権の行使)	—	13,859	13,859
自己株式の取得	—	△308	△308
自己株式の処分	—	44,167	44,167
自己株式処分差益	—	81,067	81,067
配当金	△101,670	△101,670	△101,670
株式に基づく報酬取引	—	26,296	26,296
所有者との取引額合計	△101,670	63,411	63,411
2018年6月30日時点の残高	925,615	5,673,725	5,673,725

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
				千円	千円	
2019年4月1日時点の残高	2,275,343	2,577,710	△578,558	124,081	△123,658	423
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,343	2,577,710	△578,558	124,081	△123,658	423
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△172,444	60,683	△111,761
四半期包括利益合計	—	—	—	△172,444	60,683	△111,761
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	15,358	—	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	15,358	—	—	—	—
2019年6月30日時点の残高	2,275,343	2,593,067	△578,558	△48,363	△62,975	△111,338

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計	合計		
	千円	千円		
2019年4月1日時点の残高	1,106,763	5,381,681	7,772	5,389,453
会計方針の変更による累積的影響額	△102,221	△102,221	—	△102,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,004,542	5,279,461	7,772	5,287,233
四半期利益(△は損失)	△70,489	△70,489	10,604	△59,885
その他の包括利益	—	△111,761	—	△111,761
四半期包括利益合計	△70,489	△182,250	10,604	△171,646
配当金	△67,102	△67,102	—	△67,102
株式に基づく報酬取引	—	15,358	—	15,358
子会社の設立に伴う払込	—	—	20,000	20,000
所有者との取引額合計	△67,102	△51,744	20,000	△31,744
2019年6月30日時点の残高	866,952	5,045,466	38,376	5,083,842

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	110,731	△46,657
減価償却及び償却費	55,420	68,065
金融収益	△22,706	15,464
金融費用	168	4,688
持分法による投資損益 (△は益)	658	1,579
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△182,320	268,953
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△65,202	60,307
その他	138,953	212,080
小計	35,703	584,480
利息及び配当金の受取額	19,901	12,332
利息の支払額	△170	△1,315
法人所得税の支払額	△122,679	△88,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,245	506,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,280	△7,068
有形固定資産の売却による収入	241	—
無形資産の売却による収入	824	—
関連会社株式の取得による支出	—	△214,929
投資の取得による支出	—	△7,385
投資の払戻しによる収入	25,645	—
その他	△3,358	△3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,928	△232,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行 (新株予約権の行使) による収入	138,359	—
非支配持分からの払込による収入	—	20,000
その他の金融負債の発行による収入	6,410	—
その他の金融負債の返済による支出	△1,884	—
リース負債の返済による支出	—	△36,388
配当金の支払額	△97,809	△65,223
その他	△147	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,929	△81,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,244	192,268
現金及び現金同等物の期首残高	4,219,277	3,277,348
現金及び現金同等物の為替変動による影響	26,555	△82,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,207,588	3,387,484

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース
	リースに関する会計処理の改訂
<p>当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。</p> <p>適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.37%であります。</p> <p>また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。</p> <p>当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。</p> <p>当社グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。</p> <p>IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が1,283,973千円、リース負債が1,388,536千円増加しております。また、利益剰余金が102,221千円減少しております。</p> <p>なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用 ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠 ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理 ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外 ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用 	

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。